

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月26日 更新

事務事業名		たばこ耕作振興協議会助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	事業部	課長名	立山 和文	
	施策	11	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	松岡 将司	
	基本事業	33	経営力の強化・生産品の価格安定				所属班	農政班	(内線)	1174	
予算科目	会計一般	款6 項1 目5	事業連番 10281	法令根拠				成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(⑫) (⑥)		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(18	年度)		

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	葉たばこの品質改善、適熟度の完全収穫による生産性の向上を図り、近代的たばこ耕作による安定生産地の確立を図っている協議会に對しての活動費の助成である。旧町の時から両町とも団体への助成があった。合併に伴い団体も協議会として発足し引き続き団体の要望により助成を継続している。本年度、葉たばこ廃作希望調査があり、本市も22戸の葉たばこ生産者が来年度からの廃作を希望しており、葉たばこ生産を取り巻く情勢は今まで以上に厳しくなってきている。
【業務の流れ】	・協議会からの計画書、交付申請書等の提出を受け、補助金の交付に係る事務を行う 補助金関係事務の流れ : ①事業の把握 ②事務承認申請 ③補助金内示 ④補助金交付申請 ⑤補助金交付決定 ⑥概算払申請 ⑦補助金交付 ⑧実績報告 ⑨事業確定通知
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	議員から、いつまで活動助成が必要なのかという意見は出ている。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) (DO) 活動助成として補助金の交付を行った。	新規・拡充区分 24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) たばこ耕作振興協議会からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)助成件数 イ)	(単位)件 予算の主な増減の理由 葉たばこ生産者の減による補助金見直しのため減。
②対象指標(対象の大きさを表す指標) 協議会	(単位)人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア)協議会会員数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) たばこ農家の情報交換や交流の場を設定してもらう。	(単位)件 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア)協議会の活動件数(有効な会合、イベントなど) イ)参加者の割合
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 協議会活動に対する補助であることから活動や研修等の数値とする。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
① 活動指標	ア)件 イ)		件	1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア)人 イ)		人	55	53	57	50	28	28	28	28
③ 成果指標	ア)件 イ)%		件	15 100	16 100	14 100	20 100	14 100	14 100	14 100	14 100
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	626	626	626	626	351	351	351	351
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	0 0	2 50	4 30	3 49	4 50	4 50	4 50	4 50
	(B)人件費計	千円	0	206	123	197	206	206	206	206	206
	トータルコスト(A)+(B)	千円	626	832	749	823	557	557	557	557	557

事務事業名	たばこ耕作振興協議会助成事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は23年度の事後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是?	<input type="checkbox"/> 達成した 会員数が減少した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 J Tが近年のたばこに関する情勢から、葉たばこ生産者に対し廃作希望調査が実施され、平成24年度の葉たばこ生産者は28戸までに激減する予定。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 協議会活動で生産性の向上や経費削減に向けた研修等を行うことで、安定した収入に向かっていく。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似するものがなく他に手段がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 会員の減少により、会員数に応じての補助の検討余地がある。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最小限の事務なので、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 受益者負担もあり、均衡がとれており公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市の基幹産業の一つである農業の振興を図るための事業であり適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、協議会活動で生産性の向上や経費節減に向けた研修等を行うことで、安定した収入に向かっていく。
効率性については、会員の減少により、会員数に応じて補助の検討余地がある。但し、人件費の削減余地はない。
公平性については、受益者負担もあり、均衡がとれており、公平・公正である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持	○		
	低下		△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策